

平成29年度

当初予算説明資料



鹿児島県霧島市

総務部財政課

## 目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財源調整に活用可能な3基金の残高	
(5) 政策施策別集計表	
(6) 主要事業	
3 . 一般会計予算構成比・前年度比較	21
4 . 一般会計歳入予算	26
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	32
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 債務負担行為（新規設定分）	36
7 . 基金の状況	37
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
8 . 地方債の状況	38
9 . 合併特例債対象事業	39
10 . 入湯税等の充当事業	40
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	

## 1. 霧島市当初予算の概要

### (1) 一般会計当初予算

#### **「人と自然が輝き、人が拓く、多機能都市」を目指して!**

平成29年度は、「第一次霧島市総合計画」後期5か年の最終年度として、残された課題の解決に全力で取り組むとともに、「霧島市ふるさと創生総合戦略」の目標達成に向けて、本市の多彩な魅力や特性を活かしながら、市民と行政が協働し、県央の地域中核都市としてのまちづくりを進めてまいります。

また、本市の目指すべき将来像とその実現に資する政策・施策をとりまとめた、新たなまちづくりや市政運営の指針となる「第二次霧島市総合計画」を策定いたします。

#### **一般会計当初予算額**

**560億3,000万円**

**『霧島・元気なふるさと再生予算2017』  
～飛躍の年、新たなる挑戦予算!!～**

#### **重点施策**

- **前期基本計画において、目標達成度が高い施策をさらに伸ばす観点から**
  - **生活基盤の充実**
  - **子育て環境の充実**
  
- **前期基本計画において、目標達成度が低い施策の改善を図る観点から**
  - **農・林・水産業の振興**
  - **観光業の振興**

(2) 各会計当初予算

会計別予算 (歳入・歳出)

(単位：千円)

区分	平成29年度	構成比	平成28年度	差引増減	増減率	
一般会計	56,030,000	63.5%	57,250,000	△ 1,220,000	△ 2.1%	
特別会計	国民健康保険特別会計	17,948,515	20.3%	18,434,401	△ 485,886	△ 2.6%
	後期高齢者医療特別会計	1,341,739	1.5%	1,316,564	25,175	1.9%
	介護特別保険会計	10,672,178	12.1%	10,313,592	358,586	3.5%
	交通災害共済事業特別会計	20,664	0.0%	20,300	364	1.8%
	下水道事業特別会計	2,173,971	2.5%	1,828,716	345,255	18.9%
	温泉供給特別会計	66,731	0.1%	66,958	△ 227	△ 0.3%
	小計	32,223,798	36.5%	31,980,531	243,267	0.8%
合計	88,253,798	100.0%	89,230,531	△ 976,733	△ 1.1%	
(参考)	(億円)		(億円)	(億円)		
国の一般会計予算	974,547	※政府案 (H29.1.20国会提出)	967,218	7,329	0.8%	
地方財政計画	866,100	※地方財政対策の概要	857,593	8,507	1.0%	

主な指標 (一般会計)

(単位：%、千円)

区分	平成27年度末	平成28年度末見込	平成29年度末見込
財政力指数	0.54	0.54	—
経常収支比率	84.9	87.3	—
起債残高	62,222,990	62,631,524	60,031,106
3基金残高	16,059,665	16,557,090	14,276,306

※3基金 (財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金)

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	1,906,116	1,907,378	△ 1,262	△ 0.1%
事業費用	1,449,843	1,448,126	1,717	0.1%
2. 簡易水道事業				
事業収益	467,170	466,959	211	0.0%
事業費用	510,479	538,774	△ 28,295	△ 5.3%
事業収益合計	2,373,286	2,374,337	△ 1,051	0.0%
事業費用合計	1,960,322	1,986,900	△ 26,578	△ 1.3%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	3,000	3,000	0	0.0%
資本の支出	874,442	930,606	△ 56,164	△ 6.0%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	0	0	0	0.0%
資本の支出	638,092	584,118	53,974	9.2%
資本の収入合計	3,000	3,000	0	0.0%
資本の支出合計	1,512,534	1,514,724	△ 2,190	△ 0.1%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	28,980	20,971	8,009	38.2%
事業費用	28,980	20,971	8,009	38.2%
資本の収入及び支出				
資本の収入	30,000	38,351	△ 8,351	△ 21.8%
資本の支出	32,400	39,520	△ 7,120	△ 18.0%

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	5,222,388	5,008,737	213,651	4.3%
事業費用	5,221,994	5,005,851	216,143	4.3%
資本の収入及び支出				
資本の収入	1	1	0	0.0%
資本の支出	521,502	837,649	△ 316,147	△ 37.7%

## 2. 一般会計当初予算

### (1) 総括

予算規模及び一般財源総額は「霧島市経営健全化計画(第2次)改定」を超過したものの、年度末における起債残高見込及び3基金残高見込は、計画を達成。

#### 平成28年度一般会計予算

#### 平成29年度一般会計予算

### 総額

572.5億円

560.3億円(前年度比△12.2億円:△2.1%)

計画超過額 34.5億円	臨時福祉給付金 10.3億円	計画超過額 38.3億円	臨時福祉給付金5.6億円
	うち扶助費の伸び 17億円		うち扶助費の伸び 20億円
経営健全化 計画総額 538億円	一般経費 562.2億円	経営健全化 計画総額 522億円	一般経費 554.7億円

### 一般財源

352.5億円

359.9億円(前年度比+7.4億円:2.1%)

経営健全化計画 一般財源 353億円	一般財源 352.5億円	経営健全化計画 一般財源 344億円	一般財源 359.9億円
--------------------------	-----------------	--------------------------	-----------------

## (2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	35,987,160
歳入一般財源額	33,671,160
差引	△ 2,316,000

財政調整基金 15億6,600万円  
 特定建設事業基金 4億5,000万円  
 減債基金 3億円  
 合計 23億1,600万円取り崩し

## (3) 市債残高の見込み

平成27年度末現在高	622億2,299万円	
(うち臨時財政対策債を除く現在高)	375億3,624万8千円)	
平成28年度末見込み	626億3,152万4千円	約4億円増加
(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み)	375億5,160万9千円)	
29年度元金償還額	69億1,741万8千円	
29年度市債発行額	43億1,700万円	約26億円減少
(うち臨時財政対策債を除く発行額)	24億1,700万円	
平成29年度末見込み	600億3,110万6千円	
(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み)	346億1,471万7千円)	

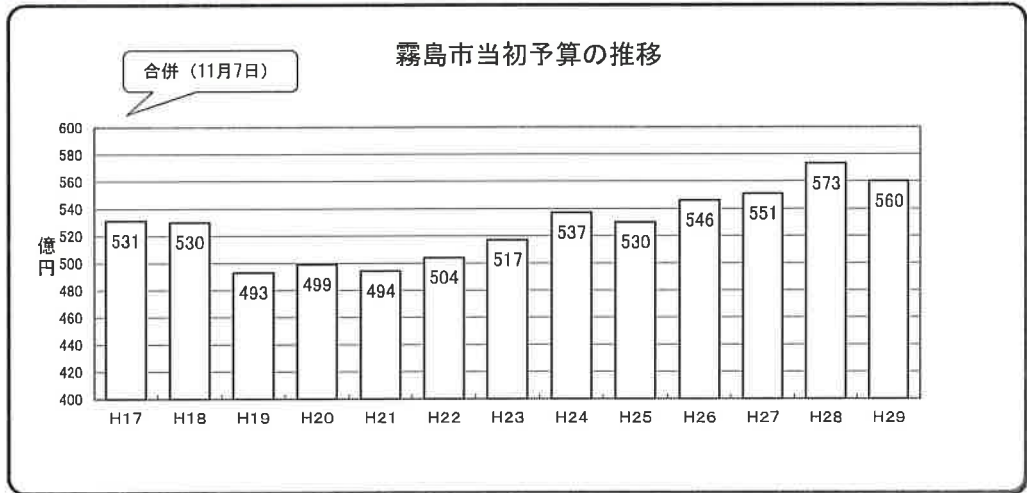
※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて地方に発行させるものである。

## (4) 財政調整に活用可能な3基金の残高

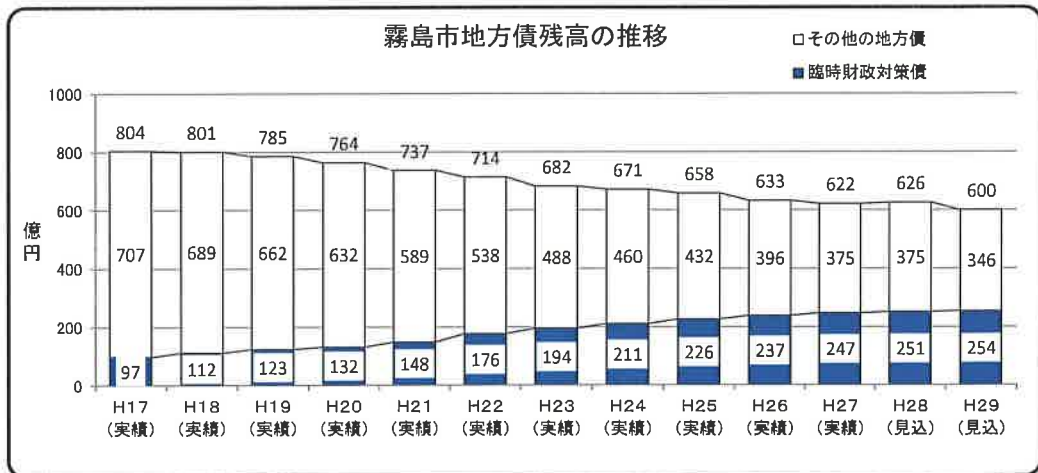
\* 3基金(財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金)

平成27年度末現在高	160億5,966万5千円	
平成28年度末現在高見込み	165億5,709万円	約5億円増加
平成29年度末現在高見込み	142億7,630万6千円	約22億8千万円減少

当初予算の推移



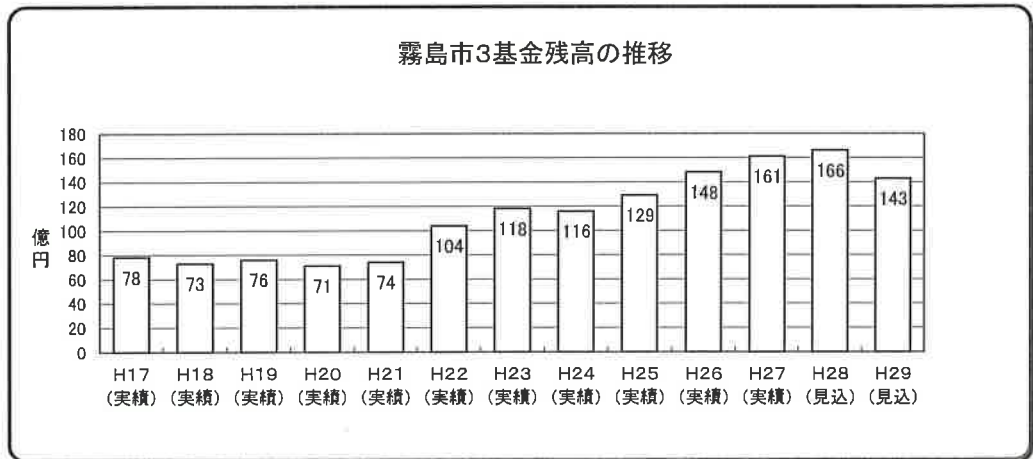
地方債残高の推移



3基金残高の推移

財政調整に活用可能な3基金残高

【財政調整基金・減債基金・特定建設事業基金の合計】





(5) 政策施策別集計表

(単位:千円)

政策	施策	予算額	財源			内			一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1	快適で魅力あるまちづくり	生活基盤の充実	944,001	156,105	20,878	48,800	394,977	323,241	
		交通体系の充実	1,951,583	437,092	27,400	598,100	77,000	811,991	
		地域情報化の推進	54,161	0	0	0	54,161	0	
		防災対策の推進	933,446	18,759	77,995	309,600	36,678	490,414	
		交通安全・防犯の推進	86,411	0	5,715	23,600	0	57,096	
	計	3,969,602	611,956	131,988	956,500	586,416	1,682,742		
2	自然にやさしいまちづくり	自然環境の保全	1,087,112	63,254	93,741	0	41,282	888,835	
		生活環境の向上	410,355	380	187,000	0	214,893	8,082	
		循環型社会の形成	1,787,525	0	0	0	183,456	1,604,069	
	計	3,284,992	63,634	280,741	0	439,631	2,500,986		
3	活力ある産業のまちづくり	農・林・水産業の振興	1,246,164	55,318	496,915	50,400	111,614	531,917	
		商工業の振興	74,765	0	0	0	4,000	70,765	
		観光業の振興	374,849	0	19,192	0	132,024	223,633	
		雇用の促進	351,351	0	0	0	600	350,751	
	計	2,047,129	55,318	516,107	50,400	248,238	1,177,066		
4	育み磨きあうまちづくり	学校教育の充実	3,713,003	96,870	1,004	1,215,100	524,390	1,875,639	
		青少年の健全育成	14,350	0	0	0	4,084	10,266	
		スポーツの振興	634,195	135,015	20,815	0	2,743	475,622	
		文化の振興	112,439	1,000	1,380	0	17,009	93,050	
		学習機会の充実	338,254	1,066	0	0	19,098	318,090	
	計	4,812,241	233,951	23,199	1,215,100	567,324	2,772,667		
5	たすけあい支えあうまちづくり	医療体制の充実	5,203,753	143,933	785,996	0	0	4,273,824	
		こころと身体の健康づくりの推進	616,669	1,328	7,331	0	56,283	551,727	
		地域における福祉の推進	7,417,686	4,195,409	957,861	0	90,503	2,173,913	
		子育て環境の充実	8,475,243	3,639,771	1,533,315	0	301,053	3,001,104	
	計	21,713,351	7,980,441	3,284,503	0	447,839	10,000,568		
6	共生・協働のまちづくり	市民参加によるまちづくりの推進	751,919	23,350	1,355	0	247,614	479,600	
		国際・国内交流の推進	22,915	0	0	0	8,110	14,805	
		人権の尊重	11,891	0	5,439	0	0	6,452	
		男女共同参画の推進	1,864	0	0	0	0	1,864	
	計	788,589	23,350	6,794	0	255,724	502,721		
7	新たな行政経営によるまちづくり	健全な財政運営の推進	8,598,998	0	453	195,000	971,438	7,432,107	
		信頼される行政経営の推進	677,750	27,197	199	0	66,778	583,576	
		市民と行政による情報相互活用	43,615	0	4,366	0	7,810	31,439	
		開かれた議会運営の推進	37,807	0	0	0	0	37,807	
	計	9,358,170	27,197	5,018	195,000	1,046,026	8,084,929		
	その他(職員等 person 費、総務管理関係、その他)	10,055,926	25,920	178,717	0	585,808	9,265,481		
	合計	56,030,000	9,021,767	4,427,067	2,417,000	4,177,006	35,987,160		

## (6) 主要事業

### 1. 快適で魅力あるまちづくり

#### ①生活基盤の充実

《重点施策》

(単位:千円)

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
1	建築指導課	建築物耐震改修促進事業		特定建築物等の所有者に対して、既存建築物の耐震診断・耐震改修工事の補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,193	11,096	5,097			6,000
2	区画整理課	土地区画整理費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・麓第一土地区画整理事業</li> <li>・浜之市土地区画整理事業</li> <li>・隼人駅東土地区画整理事業</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				297,470	67,705	1,012	48,800	61,507	118,446
3	建設施設管理課	公園改修事業		老朽化した施設の改修や更新等を行うことにより、安全で快適な公園としての環境を整える。 ・丸岡公園改修基本計画策定業務ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,000					5,000

#### ②交通体系の充実

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
4	企画政策課	JR国分駅バリアフリー化促進事業		JR九州(株)がJR国分駅のバリアフリー化(エレベーター設置)を施すに当たり、同社に対し総工費の1/6を補助金として交付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				24,876					24,876
5	企画政策課	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業		「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づく事業として実施する利用促進及び事業評価(会議運営・フォローアップ等)に要する経費の1/2を霧島市地域公共交通会議に補助する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,540				4,000	540
6	建設施設管理課	道路橋梁維持費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方改善施設整備事業 永池～戸崎線</li> <li>・道路維持改良事業 市公民館前通り線ほか</li> <li>・橋梁長寿命化修繕事業 虹のつり橋ほか</li> <li>・道路アダプト制度事業 H28年度まで74団体登録 H29年度10団体新規登録見込</li> <li>・道路施設防災安全対策事業 上之段～口輪野線ほか</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				412,494	207,667	13,500			191,327

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
7	土木課	道路新設改良費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路新設改良事業 清水～重久線ほか</li> <li>・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか</li> <li>・過疎対策事業 城山2号線ほか</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				476,640			427,900		48,740
8	土木課	幹線市道整備事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線市道整備事業 馬立～北原線ほか</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				126,700	69,685		36,300		20,715
9	都市計画課	街路事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり交付金街路整備事業(国分中央) 町の下2号線</li> <li>・街路整備事業 山崎線 新川北線ほか</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				305,558	159,740		133,900		11,918

#### ④防災対策の推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
10	安心安全課	危険廃屋解体撤去工事補助事業		<p>周囲に危険を及ぼすおそれがあり、屋根、柱等の主要構造物が朽ちる等の理由により使用できない建物の解体・撤去に係る費用の一部を助成する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,500	750				3,750
11	安心安全課	火山活動対策事業		<p>霧島山(新燃岳)及び桜島の活発な火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校区(霧島・高千穂・三休)の新1年生にヘルメットを配布する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,925					10,925
12	土木課	総合治水対策事業		<p>浸水・冠水被害を低減するため、排水施設の新設・改良等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国分福島地区</li> <li>・隼人見次地区</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				44,900			39,900		5,000
13	消防局	常備消防車両更新事業		<p>消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新して、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る。</p> <p>平成29年度は、高規格救急自動車及び救助工作車を1台ずつ整備する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				127,000			120,200		6,800

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
14	消防局	消防団車両更新事業		計画に基づき車両を更新することにより、性能が向上し、緊急の火災・災害現場等でこれまで以上に迅速でより安定した現場活動を行う。平成29年度は、小型動力ポンプ付積載車4台、小型動力ポンプ付軽積載車1台、ポンプ車1台を整備する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				47,600			47,600			

### ⑤交通安全・防犯の推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
15	安心安全課	安全灯設置事業		生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置するとともに、既存の安全灯のLED化を推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,463				2,600	1,863	
16	安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や、既存の防犯灯のLED化に係る事業費の補助金を、霧島市防犯組合連合会に交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,675				20,000	675	

## 2. 自然にやさしいまちづくり

### ①自然環境の保全

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
17	環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽や汲取り便槽からの切替えを行う市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				186,489	53,247	35,143				98,099
18	環境衛生課	10万本植林プロジェクト事業		霧島市環境基本計画に掲げる自然環境の保全・再生・地球温暖化対策や環境学習などへの取組みの一環として、伐採跡地等を自然林へ転換するために、宮脇昭方式(植物生態学者・横浜国立大学名誉教授:混植・密植による植林方式)による植林を実施する。(平成23年度から年間1万本を目安。植林目標10年間で10万本。)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,411				10,085	326	
19	環境衛生課	環境基本計画策定・進行管理事業		霧島市環境基本条例に基づき策定した「霧島市環境基本計画」が平成29年度で終期を迎えることから、環境の保全及び形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、第二次霧島市環境基本計画の策定を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,500				3,500		

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
20	下水道課 (下水道特別会計)	公共下水道整備費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金事業 国分準人地区クリーンセンター3池目増設工事委託ほか</li> <li>・単独事業 国分準人地区取付管設置工事ほか</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,012,720	509,665		496,300	6,755	
21	下水道課 (下水道特別会計)	特環下水道整備費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独事業 高千穂地区汚水管渠工事ほか</li> </ul>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				16,000			16,000		

## ②生活環境の向上

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
22	環境衛生課	河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業		<p>市民・事業者・行政が一体となり、本市の良好な環境を将来に引き継いでいくため、河川景観保全アダプト(里親)制度を実施することにより、河川景観保全に取り組む団体を増やし、地域美化活動の推進を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,413				9,000	413

## ③循環型社会の形成

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
23	環境衛生課	資源ごみ中間処理・保管事業		<p>家庭、事業所等から排出・回収された資源ごみ(紙類を除く)の中間処理・保管業務を民間事業者へ委託し、ごみの適正処理及びリサイクルを推進する。平成29年度からは、古布等のごみ収集所での収集も開始する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				66,000				19,213	46,787
24	衛生施設課	ごみ処理場管理運営事業		<p>敷根清掃センターの適切な維持管理を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				904,147				113,102	791,045
25	衛生施設課	衛生施設整備基金積立事業	新	<p>ごみ処理施設、し尿処理施設の一般廃棄物処理施設に火葬場を加えた衛生施設の延命化を図るため、施設の改良・改修・新設等に必要な資金を積み立てる。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				100,000					100,000



### 3. 活力ある産業のまちづくり

#### ①農・林・水産業の振興

《重点施策》

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
26	農政畜産課	縣市畜産共進会開催事業		平成29年9月に宮城県で全国和牛能力共進会(5年に1度)が開催されることから、出品に要する経費及び良質粗飼料購入に要する経費の助成を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,370						5,370
27	耕地課	農道・用排水路整備事業 農業・農村活性化施設等整備事業		市が管理する農業用施設及び法定外公物(里道水路)の維持管理、修繕等を実施し、施設の保全を図る。 また、総合治水対策として用水路周辺の冠水を防ぐため、放水路整備を併せて行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				203,430		10,712				192,718
28	耕地課	農地防災事業		牧園・横川地区の水田への幹線用水路である井手原用水路が、近年の風水害により土水路等の崩壊の恐れがあることから、施設被害の未然防止を図るために、水路の整備を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				25,000		19,375				5,625
29	林務水産課	市有林維持管理事業		市有林を活用した森林資源循環システムの構築 本市民有林の再造林率は20%程度と県内でも低く、将来的に人工林資源が枯渇していく恐れがある。市有林において、地域の事業体に伐採から再造林に係る低コスト施策を实践させることで、再造林に要する経費の低コスト化・省力化技術の定着と施業体制の確立を図る。(6ha)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				88,022		45,647				42,375
30	林務水産課	木質バイオマス安定調達支援事業		木質バイオマス発電所の燃料用として間伐材及び一般材を搬出する生産者に対して補助を行い、林業生産の仕組みを林地残材等を木質チップ燃料として活用する用燃材同時生産に変更し、供給側(山元)の所得向上と安定した燃料供給体制の確立を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				51,000						51,000
31	林務水産課	漁港整備事業		機能形成と安全性や作業効率の向上を図るために永浜漁港の施設等を整備する。 平成29年度は環境保全図書等の作成を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,391		3,983				6,408

#### ②商工業の振興

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
32	商工振興課	商工業資金利子補給事業		制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				38,670						38,670

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
33	商工振興課	霧島市新市場開拓支援事業		市内の中小零細企業において、新たな市場、販路を開拓し経営基盤の強化を図るとともに、地域経済の活性化や雇用創出を図るため、各種の展示会・商談会への出展・参加に要する費用負担の軽減を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,000				1,000	

### ③観光業の振興

《重点施策》

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
34	観光課	観光客誘客事業		観光関係団体や商工会議所、商工会、地域活性化団体等と協働し、官民一体となった観光誘客を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				6,500				6,500	
35	観光課	空港PRブース管理運営事業		国内有数の空の交通結接点である鹿児島空港において、広く霧島市の観光や特産品等をPRするとともに、観光客等に対して安心して旅のできる「おもてなし」の充実を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				17,000				17,000	
36	観光課	第二次霧島市観光基本計画策定		第二次霧島市総合計画の策定に併せ、現在の社会経済情勢の変化や多様化するニーズ等を踏まえた新たな観光戦略ビジョンとして、第二次霧島市観光基本計画を策定する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,500				3,500	
37	観光課	霧島の食ブランド価値向上事業	新	農工商が連携した民間組織である地域商社を設立し、霧島の食のブランド化を行うことで、地域がしっかりと儲かる仕組みづくりを行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,000				1,000	

### ④雇用の促進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
38	商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業	新	高校や高等専門学校、大学が市内にキャンパスを有する好条件を活かし、地元で育った学生が、市外に就職・転出する流れを変えるため、地元企業の情報を知る機会の充実を図る。また、学生と企業のマッチングを行うことで、地元への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を推進し、若者の人材確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				600				600	
39	商工振興課	工業団地適地選定調査		企業の受入環境を整える必要があることから、新たな工業団地の適地選定調査を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,000				5,000	

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
40	商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				282,294						282,294

#### 4. 育み磨きあうまちづくり

##### ①学校教育の充実

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
41	教育総務課	学校施設整備事業(小学校)		市立小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の整備を図る。 ・宮内小学校校舎増築工事 ・市内小学校管理諸室空調設備設計業務委託 ・市内小学校理科室・家庭科室扇風機設置工事						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				350,554	68,802		230,500	8,000		43,252
42	教育総務課	学校施設整備事業(中学校)		市立中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の整備を図る。 ・隼人中学校校舎大規模改造実施設計業務委託 ・市内中学校管理諸室空調設備設計業務委託						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				38,500						38,500
43	学校教育課	小・中学校特別支援教育推進事業		LD(学習障害)ADHD(注意欠陥・多動性障害)等の発達障害特性のある児童生徒への支援環境の向上のために、安全確保や学習補助を行う特別支援教育支援員を小・中学校に配置する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				56,300						56,300
44	学校教育課	小学校英語教育推進事業		グローバル社会に対応した教育環境づくりの一環として、外国語活動等支援員を小学校に派遣し外国語活動の充実を図る。また、平成29年度は新学習指導要領のもとで実施が予定されている教科型の外国語教育をモデル的に実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,930				10,000		930
45	学校教育課	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		いじめ問題専門の相談員を配置するとともに、不登校の児童生徒に対して必要な教育支援を行うため、支援センター支援員4人を2か所の支援センターに配置する。また、霧島市いじめ問題対策委員会等を設置して、迅速かつ適切にいじめ・不登校問題に対応する体制を整備する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				15,299						15,299



番号	主務課	事業名等	区分	事業概要	資料頁							
46	学校給食課	学校給食施設整備事業		平成29年度に完成し、8月から運営を予定している(仮称)国分学校給食センターにおいて給食の調理等に必要な器材等の整備を行う。	19							
				<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> <tr> <td>49,352</td> <td></td> <td></td> <td>3,200</td> <td></td> <td>46,152</td> </tr> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	49,352
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
49,352			3,200		46,152							
47	国分中央高等学校	国分中央高校活性化事業		国分中央高校の活性化策として ① 外部指導者の導入 ② 指定宿舎の環境整備 ③ 大会出場補助等 を行う。	19							
				<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> <tr> <td>8,685</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,685</td> </tr> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	8,685
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
8,685					8,685							
48	教育総務課	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業		少子化による入学生徒の減少は、福山高校の存続に大きな影響を及ぼしていることから、子供たちの教育の機会均等及び地域活性化の観点から、生徒の確保を図るため、通学に要する経費及び資格取得の経費を一部補助する。	19							
				<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> <tr> <td>9,025</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,000</td> <td>25</td> </tr> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	9,025
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
9,025				9,000	25							
49	国分中央高等学校	国分中央高校施設整備事業		国分中央高校の施設整備を行う。 ・屋内運動場新築工事 ・新屋内運動場備品整備	19							
				<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> <tr> <td>1,468,352</td> <td></td> <td></td> <td>981,400</td> <td>400,000</td> <td>86,952</td> </tr> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	1,468,352
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
1,468,352			981,400	400,000	86,952							

### ③スポーツの振興

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要	資料頁							
50	保健体育課	社会体育総務管理事務事業 (国民体育大会実行委員会負担金)		平成32年度に鹿児島県で国民体育大会が開催予定である。関係機関・団体及び市民が一体となった開催準備への取り組みを推進し、同大会を成功させるために組織した、「燃ゆる感動かごしま国体霧島市実行委員会」の運営負担金を支出する。	19							
				<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> <tr> <td>6,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	6,000
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
6,000					6,000							
51	保健体育課	国分運動公園・国分武道館管理運営事業 (国分運動公園陸上競技場メインスタンド大規模改修)		施設の老朽化が顕著である上に、屋根部分の耐震性が基準以下であったことから、陸上競技場のメインスタンドの大規模改修を実施する。また、バリアフリー化やトイレの洋式化なども併せて実施する。	19							
				<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> <tr> <td>263,000</td> <td>127,520</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>135,480</td> </tr> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	263,000
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
263,000	127,520				135,480							

### ④文化の振興

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要	資料頁							
52	文化振興課	文化財保護啓発事業 (西南の役140年関連事業)		平成29年は国内最後の内戦である「西南の役」の終結並びに西郷隆盛が没して140年となり、さらにはNHK大河ドラマ「西郷どん」が放映されることに決定したことに伴い、霧島市と西南の役並びに西郷隆盛とのつながりを広く紹介することで市民の郷土愛や文化財保護意識の高揚を図れるよう記念講演会、歴史講座さらには企画展等を開催する。	20							
				<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> <tr> <td>3,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	3,000
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
3,000				3,000								

## 5. たすけあい支えあうまちづくり

### ①医療体制の充実

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
53	保険年金課 (国民健康 保険特別会 計)	一日人間ドック助成		被保険者のがんの早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及びPET検診に対する受診料の一部を助成する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				22,900				22,900		
54	保険年金課 (後期高齢 者医療特別 会計)	一日人間ドック助成		被保険者のがんの早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及び、PET検診に対する受診料の一部を助成する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,010				5,010		

### ②こころと身体健康づくりの推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
55	健康増進課	予防接種事業		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				325,518					325,518	
56	健康増進課	各種がん検診事業		がん対策基本法に基づき40歳以上(子宮がん検診のみ20歳以上の女性)を対象に、集団または個別による検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に結びつける。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				100,217	302			15,267	84,648	
57	健康増進課	健康生きがいがづくり推進モデル事業		地域住民の健康や生きがいがづくりの意識を高め、地域の健康づくり、生きがいがづくりを推進する。 平成29年度19地区(継続モデル地区)。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,724				3,356	368	
58	健康増進課	健康きりしま21(第3次)計画策定事業		健康増進法に基づき策定した「健康きりしま21(第2次)」が平成29年度で終期を迎えるため、次期計画の策定を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,000					4,000	

### ③地域における福祉の推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
59	保健福祉政策課	民生委員活動支援事業		社会奉仕の精神のもと、各地域の社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援するために、市民生委員児童委員協議会連合会に補助金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				41,197					41,197	

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
60	保健福祉政策課	臨時福祉給付金等給付事業		消費税率の引上げ(8%→10%)が2年半延期されたことに伴い、国の経済対策の一環として、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を一括して支給する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				558,700	558,700					
61	長寿・障害福祉課	障害者自立支援給付事業		障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,146,032	1,071,235	535,617				539,180
62	長寿・障害福祉課	障害児通所給付事業		障がい児等の療育及び日常生活訓練等(通所施設)のサービスを提供する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				567,161	262,980	131,490		10,444		162,247
63	長寿・障害福祉課	住宅入居等支援事業	新	賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいない等により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者等の地域生活を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,000	1,000	500				500
64	長寿・障害福祉課	成年後見制度法人後見支援事業	新	認知症高齢者など自分で十分な判断ができない人が、財産の取引などの契約や各種手続きを行う時に、一方的に不利な契約を結ばないよう法的に援助すると共に、適切な福祉サービスにつなげるなど生活面で支援援助し、本人の利益や財産を守る制度である成年後見制度の制度周知、制度利用支援、制度に関する運営等の実施機関として成年後見センターを開設し運営する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,980	2,490	1,245				1,245

#### ④子育て環境の充実

《重点施策》

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要						
65	子育て支援課	子ども医療費助成事業		健康の保持と健やかな育成を図るため、中学校修了までの子どもの保険診療による医療費を助成する。 また、市民税非課税世帯について、小中学生に設けられている2,000円控除の条件を緩和し、全額助成として低所得世帯の負担軽減を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				359,640		55,261				304,379
66	子育て支援課	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ利用料減免事業)	拡	低所得世帯の利用料減免を行っている放課後児童クラブに減免分を補助する事で、それらの世帯の経済的負担が軽減され、子どもの貧困減少に繋がる。また、放課後の子どもの居場所が確保される事で、安心して子育てと仕事の両立ができる。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,055				13,000		55

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
67	子育て支援課	児童手当支給事業		次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童生徒を対象に児童手当を支給する。 (所得制限未満) 3歳未満 月15,000円/1人 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) 月10,000円/1人 3歳以上小学校修了前(第3子) 月15,000円/1人 中学生 月10,000円/1人 (所得制限以上) 月5,000円/1人					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,271,175	1,585,523	342,626			343,026
68	健康増進課	妊婦健康診査事業		母体や胎児の健康確保と妊婦健康診査費用の負担軽減を目的に費用を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				113,787					113,787

## 6. 共生・協働のまちづくり

### ①市民参加によるまちづくりの推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
69	秘書広報課	シティプロモーション推進事業		本市のシティプロモーションが将来的に市民に根ざした活動として進んでいくものとするための仕組みづくりや、本市の認知度向上を目指すためのPRイベント開催等、各種取組を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				47,700	23,350				24,350
70	共生協働推進課	無線・有線放送施設整備支援事業		地区自治公民館及び自治会が設置する、無線・有線放送施設の整備費用の一部を補助する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				41,689					41,689
71	共生協働推進課	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		公民館及び自治会活動に必要な集会施設等の新築、増改築、備品購入費用の一部を補助する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				28,540					28,540
72	共生協働推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら取り組む地域の活性化につながる事業に対し補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				25,643				2,000	23,643
73	共生協働推進課	移住定住促進補助事業		本市の中山間地域を主体とした取組に加え、市全域を対象にした移住定住を促進するとともに、空き家の有効活用を図るための補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				77,450				22,900	54,550

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
74	共生協働推進課	ふるさと納税促進事業		地元企業とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興、地域の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				312,070				220,697	91,373

## ②国際・国内交流の推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
75	企画政策課	CIR(国際交流員)招致事業		市民への外国語教育の充実を図り、地域レベルでの国際交流の進展を図るためCIR(国際交流員)の招致を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				13,546				1,466	12,080

## ④男女共同参画の推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
76	企画政策課	男女共同参画進行管理事業		霧島市男女共同参画計画に関する市民意識調査の結果等を検証し、計画の評価及び施策への反映を行い、平成30～34年度の5年間の計画期間とする「(仮称)第二次霧島市男女共同参画計画」を策定する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				677					677

## 7. 新たな行政経営によるまちづくり

### ①健全な財政運営の推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
77	総務課	牧園総合支所庁舎及び牧園老人福祉センター複合施設建設事業		現在の牧園総合支所、牧園老人福祉センターの機能に加え、集会施設としての機能等を備えた複合施設を現在の牧園老人福祉センター等が立地する敷地に建設する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				130,350			123,800		6,550
78	総務課	総合支所庁舎整備事業	新	溝辺庁舎本館は、昭和53年に建設されており、老朽化が著しいため、隣接する保健センターに総合支所機能を集約するための改修を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				75,000			71,200		3,800



②信頼される行政経営の推進

番号	主務課	事業名等	区分	事業概要					
79	企画政策課	総合計画進行管理事業		第一次霧島市総合計画が平成29年度をもって計画期間を満了することに伴い、本市の目指すべき将来像とその実現に資する政策・施策をとりまとめ、新たなまちづくりや市政運営の指針となる「第二次霧島市総合計画」を策定する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				11,794					11,794

### 3. 一般会計予算構成比・前年度比較

(歳 入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	平成29年度	平成28年度	比 較 (ポイント)	平成29年度	平成28年度	比 較 (ポイント)	
地 方 税	31.5	29.7	1.8	45.1	45.1	0.0	
地 方 譲 与 税	1.2	1.1	0.1	2.9	2.8	0.1	
地方特例交付金	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	27.9	27.6	0.3	23.5	23.9	△ 0.4	
国 県 支 出 金	24.1	23.3	0.8	—	15.4	—	
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	4.3	6.8	△ 2.5	5.9	5.9	0.0	
使用料及び手数料	2.8	2.7	0.1	—	1.9	—	
そ の 他 の 収 入	8.1	8.7	△ 0.6	22.4	4.8	17.6	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金を含む。)

(地方交付税には、臨時財政対策債を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

(地方財政計画のうち、資料作成時点で数値が公表されていない項目については「—」とする。)

参考

(単位：%)

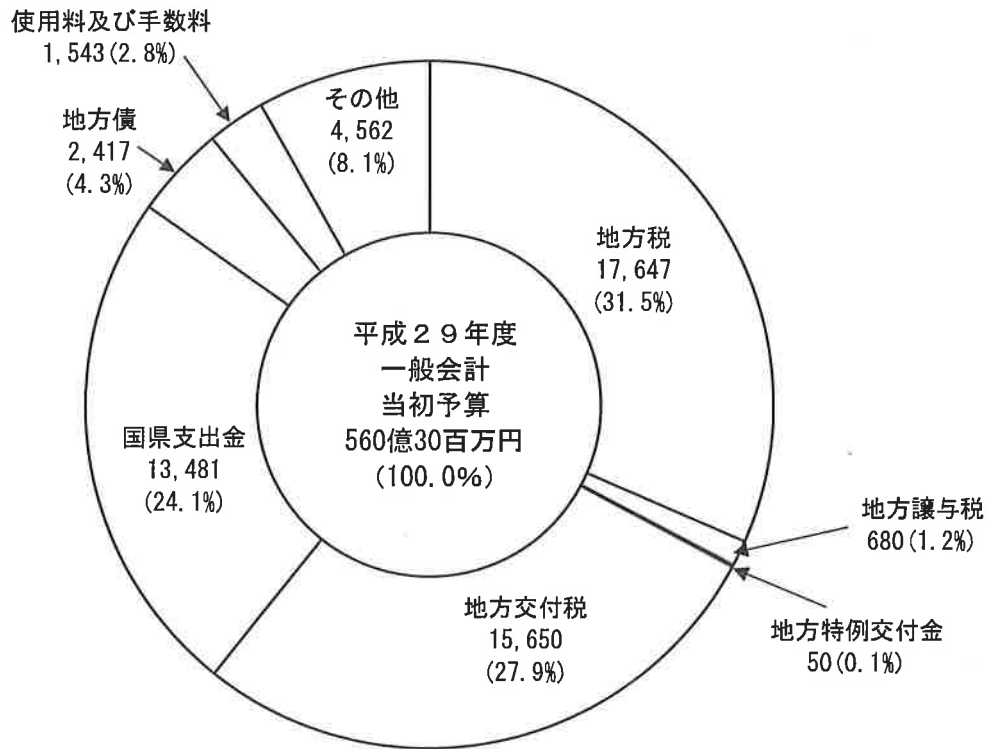
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	24.5	24.5	0.0	18.9	19.5	△ 0.6	
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	7.7	9.9	△ 2.2	10.6	10.3	0.3	

(歳 出)

(単位：%)

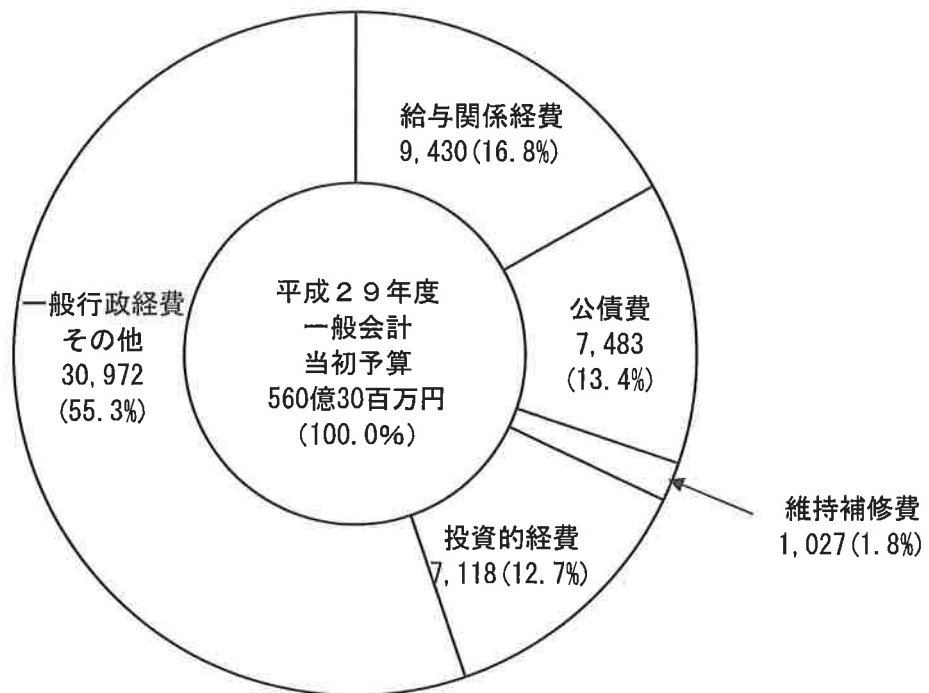
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	平成29年度	平成28年度	比 較 (ポイント)	平成29年度	平成28年度	比 較 (ポイント)	
給 与 関 係 経 費	16.8	16.6	0.2	23.5	23.7	△ 0.2	
公 債 費	13.4	13.5	△ 0.1	14.5	14.9	△ 0.4	
維 持 補 修 費	1.8	1.7	0.1	1.5	1.4	0.1	
投 資 的 経 費	12.7	15.9	△ 3.2	13.1	13.1	0.0	
一 般 行 政 経 費 そ の 他	55.3	52.3	3.0	47.4	46.9	0.5	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

《 歳入の構成比 》



単位：百万円, ( ) 内は構成比

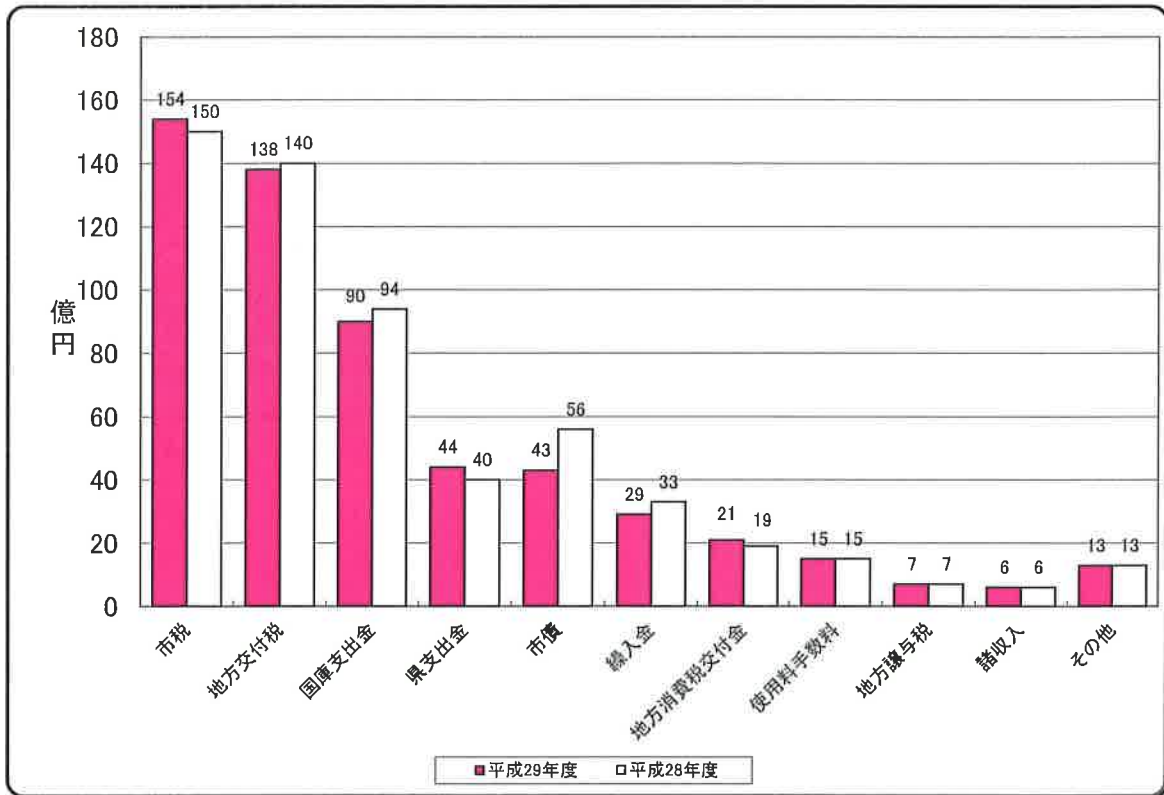
《 歳出の構成比 》



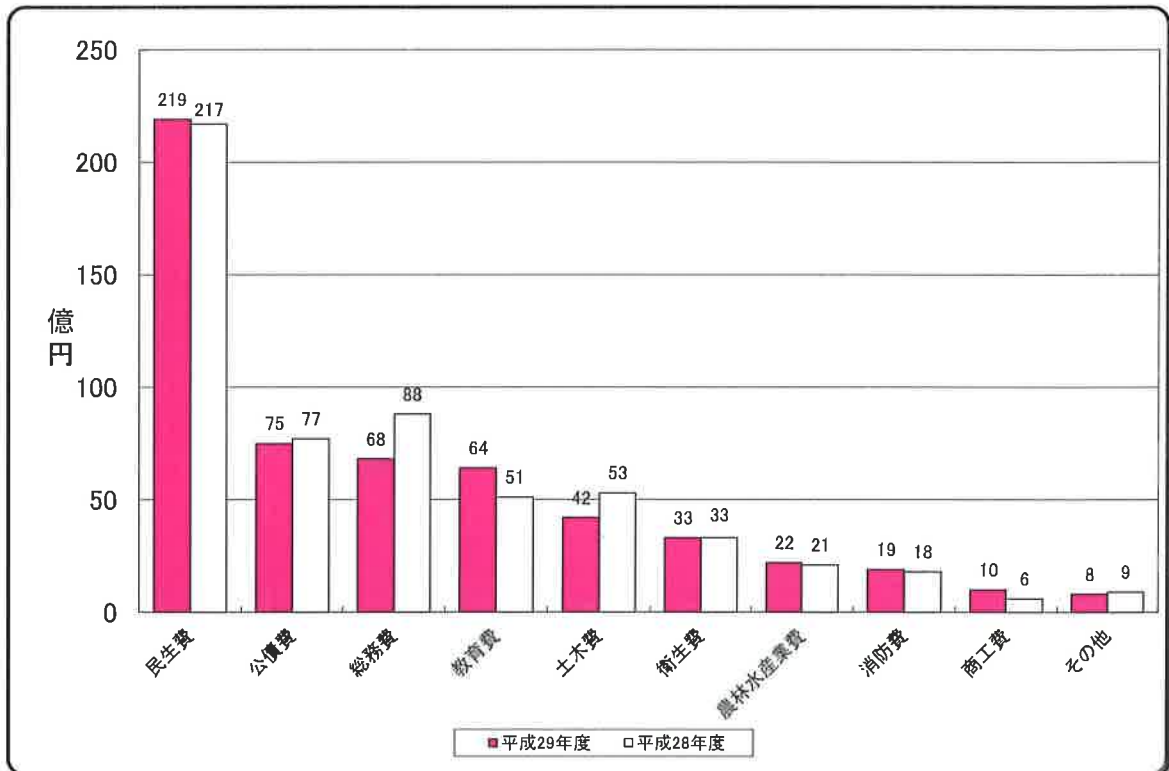
単位：百万円, ( ) 内は構成比



歳入の前年度比



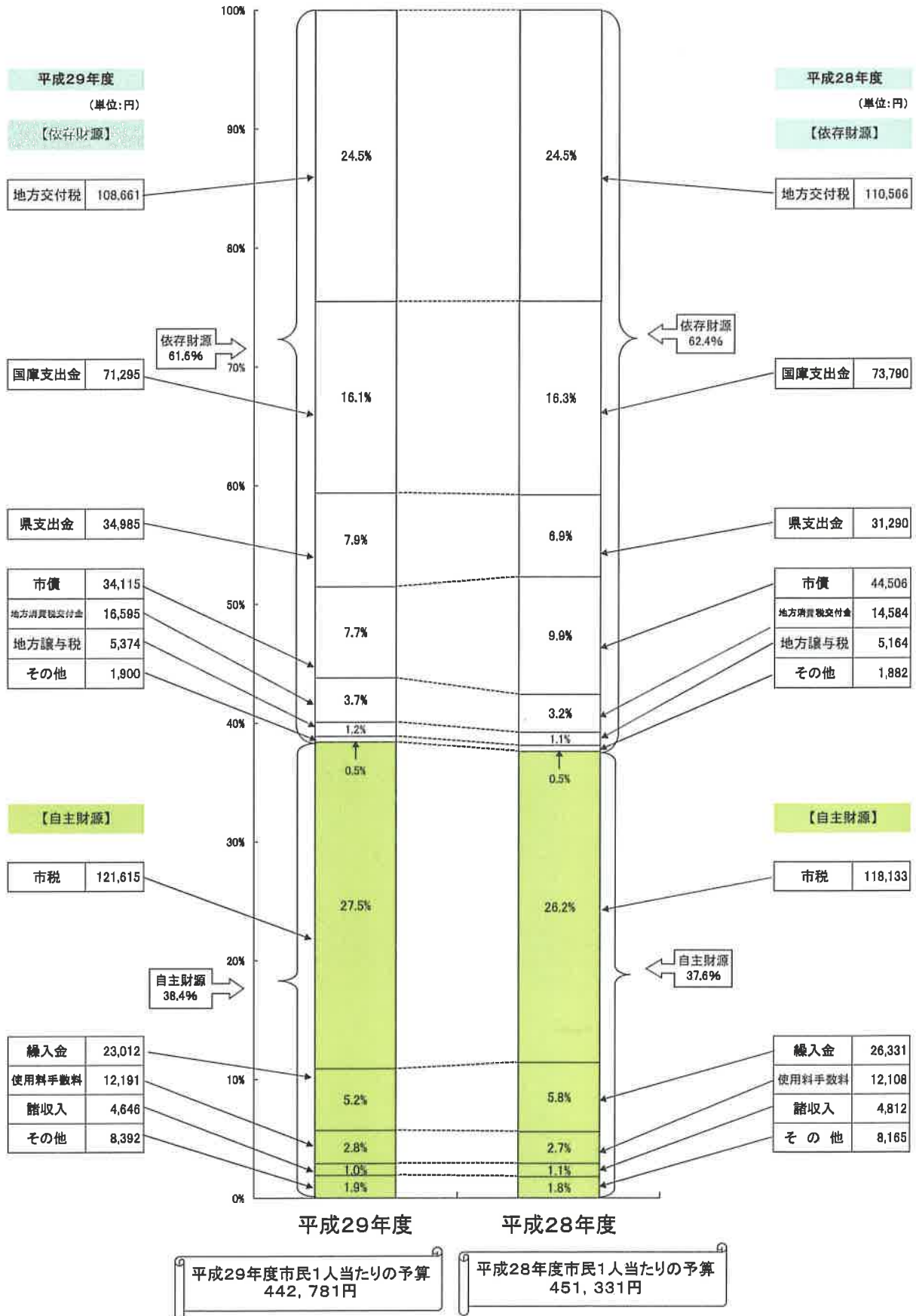
歳出の前年度比



# 市民1人当たりの予算

参考：平成29年2月1日現在の住基人口 126,541人  
 参考：平成28年2月1日現在の住基人口 126,847人

## 歳入比較

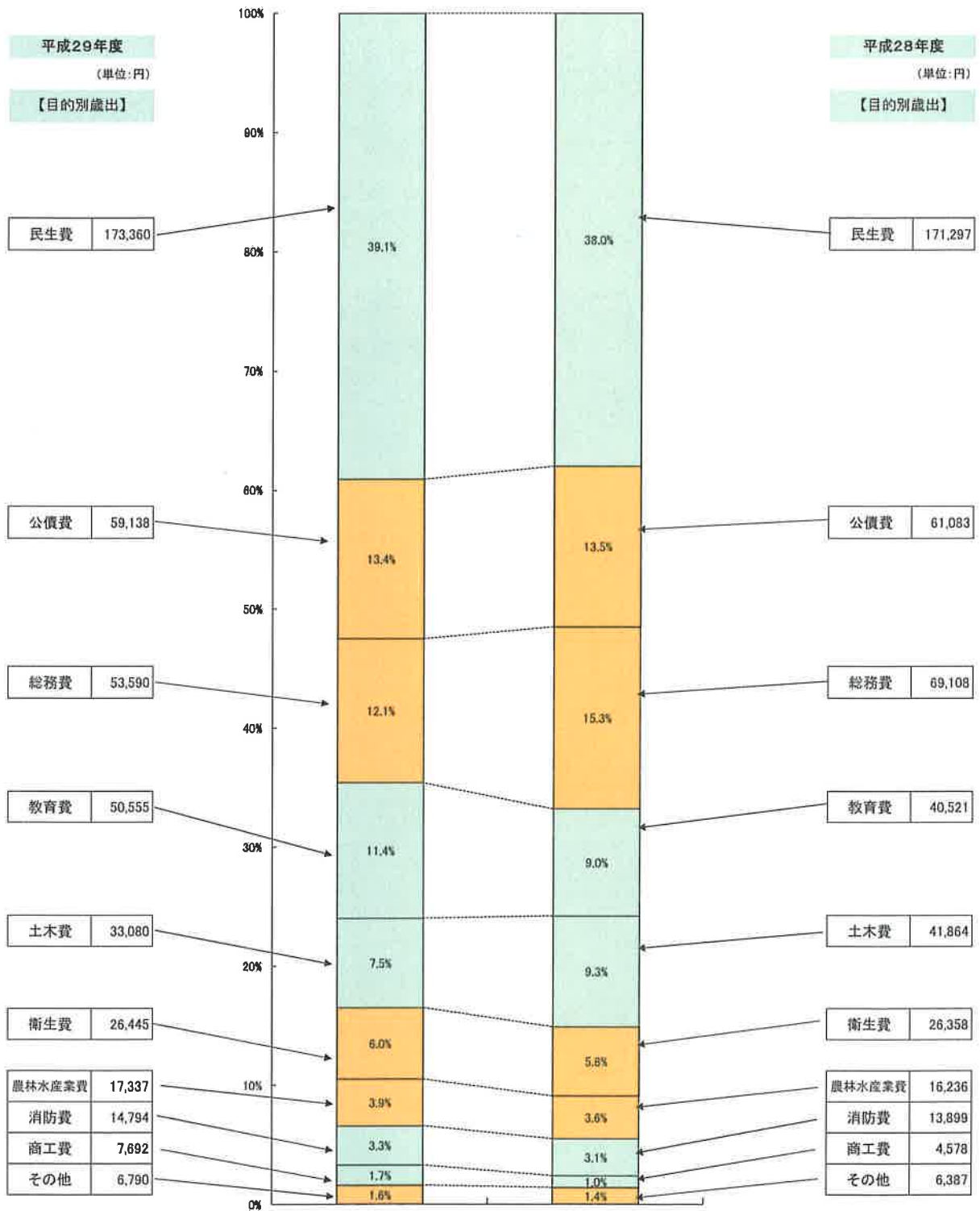


# 市民1人当たりの予算

参考：平成29年2月1日現在の住基人口 126,541人

参考：平成28年2月1日現在の住基人口 126,847人

## 歳出比較



平成29年度 平成28年度

平成29年度市民1人当たりの予算 442,781円

平成28年度市民1人当たりの予算 451,331円

1人当たり8,550円の減

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	15,389,223	27.5	14,984,757	26.2	404,466	2.7	市民税 124,500 固定資産税 286,976 軽自動車税 △ 1,500 市たばこ税 △ 10,000 特別土地保有税 △ 10 入湯税 △ 10,000 都市計画税 14,500
2 地方譲与税	680,000	1.2	655,000	1.1	25,000	3.8	
3 利子割交付金	13,000	0.0	20,000	0.0	△ 7,000	△ 35.0	
4 配当割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
6 地方消費税 交 付 金	2,100,000	3.7	1,850,000	3.2	250,000	13.5	
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000	0.1	51,000	0.1	△ 6,000	△ 11.8	
8 自動車取得税 交 付 金	50,000	0.1	35,000	0.1	15,000	42.9	
9 国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	2,401	0.0	2,708	0.0	△ 307	△ 11.3	
10 地方特例交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
11 地方交付税	13,750,000	24.5	14,025,000	24.5	△ 275,000	△ 2.0	普通交付税 △ 275,000
12 交通安全対策 特別交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
13 分担金及び負担金	399,329	0.7	431,281	0.8	△ 31,952	△ 7.4	負担金 △ 31,952
14 使用料及び手数料	1,542,644	2.8	1,535,828	2.7	6,816	0.4	使用料 13,209 手数料 △ 6,393
15 国庫支出金	9,021,767	16.1	9,360,011	16.3	△ 338,244	△ 3.6	国庫負担金 299,647 国庫補助金 △ 633,504 委託金 △ 4,387
16 県支出金	4,427,067	7.9	3,969,070	6.9	457,997	11.5	県負担金 124,506 県補助金 427,657 委託金 △ 94,166
17 財産収入	240,663	0.4	242,485	0.4	△ 1,822	△ 0.8	財産運用収入 △ 1,868 財産売払収入 46
18 寄附金	222,001	0.4	162,001	0.3	60,000	37.0	
19 繰入金	2,912,001	5.2	3,340,031	5.8	△ 428,030	△ 12.8	特別会計繰入金 △ 1,160 基金繰入金 △ 426,870
20 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.3	0	0.0	
21 諸収入	587,904	1.0	610,428	1.1	△ 22,524	△ 3.7	市預金利子 △ 2,068 貸付金元利収入 △ 2,827 受託事業収入 △ 76 雑入 △ 17,553
22 市 債	4,317,000	7.7	5,645,400	9.9	△ 1,328,400	△ 23.5	
合 計	56,030,000	100.0	57,250,000	100.0	△ 1,220,000	△ 2.1	

## (2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額	増減率	決算額	増 減 金 額
	平成29年度	平成28年度	H29予算-H28予算		平成27年度	H29予算-H27決算
市 民 税	6,247,500	6,123,000	124,500	2.0	6,368,142	△ 120,642
個人分	4,895,000	4,790,000	105,000	2.2	4,792,238	102,762
法人分	1,352,500	1,333,000	19,500	1.5	1,575,904	△ 223,404
固定資産税	7,263,721	6,976,745	286,976	4.1	7,126,374	137,347
軽自動車税	404,500	406,000	△ 1,500	△ 0.4	346,282	58,218
市たばこ税	870,000	880,000	△ 10,000	△ 1.1	889,162	△ 19,162
特別土地 保有税	1	11	△ 10	△ 90.9	0	1
入湯税	100,001	110,001	△ 10,000	△ 9.1	106,666	△ 6,665
都市計画税	503,500	489,000	14,500	3.0	507,073	△ 3,573
合 計	15,389,223	14,984,757	404,466	2.7	15,343,699	45,524
地方交付税	13,750,000	14,025,000	△ 275,000	△ 2.0	16,426,968	△ 2,676,968
普通交付税	13,000,000	13,275,000	△ 275,000	△ 2.1	14,839,346	△ 1,839,346
特別交付税	750,000	750,000	0	0.0	1,587,622	△ 837,622
臨時財政 対策債	1,900,000	1,800,000	100,000	5.6	2,227,000	△ 327,000
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	14,900,000	15,075,000	△ 175,000	△ 1.2	17,066,346	△ 2,166,346
総 計	31,039,223	30,809,757	229,466	0.7	33,997,667	△ 2,958,444

※ 臨時財政対策債は、本来地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、その元利償還金は100%交付税措置されることとなっている。

※ 平成27年度特別交付税決算額には、震災復興特別交付税35千円を含む。

## (3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予算額	説明			
1 市 税	15,389,223	市民税	6,247,500	個人分	4,895,000
				法人分	1,352,500
		固定資産税	7,263,721	軽自動車税	404,500
		市たばこ税	870,000	特別土地保有税	1
		入湯税	100,001	都市計画税	503,500
2 地方譲与税	680,000	地方揮発油譲与税	160,000	自動車重量譲与税	370,000
		航空機燃料譲与税	150,000		
3 利子割交付金	13,000				
4 配当割交付金	20,000				
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000				
6 地方消費税交付金	2,100,000				
7 ゴルフ場利用税交付金	45,000				
8 自動車取得税交付金	50,000				
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,401				
10 地方特例交付金	50,000				
11 地方交付税	13,750,000	普通交付税	13,000,000	特別交付税	750,000
12 交通安全対策特別交付金	30,000				
13 分担金及び負担金	399,329	分担金 農林水産業費	800	災害復旧費	1,000
		負担金 総務費	259	民生費	391,747
		教育費	5,523		
14 使用料及び手数料	1,542,644	使用料 総務	325,067	民生	41,167
		衛生	10,088	労働	21
		農林水産業	10,450	商工	6,531
		土木	827,187	消防	97
		教育	121,591		
		手数料 総務	62,680	民生	283
		衛生	121,437	農林水産業	178
		土木	12,092	消防	1,505
		教育	2,270		
15 国庫支出金	9,021,767	負担金 民生費	7,187,695	災害復旧費	18,009
		教育費	68,802		
		補助金 総務費	50,542	民生費	813,357
		衛生費	54,125	農林水産業費	51,871
		土木費	743,560	教育費	6,055
		委託金 総務費	300	民生費	27,451
		教育費	(廃目)		

(単位：千円)

款	予算額	説明			
16 県 支 出 金	4,427,067	負担金 民生費	2,702,816		
		補助金 総務費	214,570		
		衛生費	43,096		
		商工費	24,465		
		教育費	23,032		
		委託金 総務費	169,554		
		衛生費	359		
		商工費	477		
		消防費	176		
		17 財 産 収 入	240,663	財産運用収入	71,534
		財産貸付収入	45,325		
		利子及び配当金	117,756		
		財産売払収入	4,740		
		不動産売払収入	1,308		
		生産物売払収入			
		物品売払収入			
18 寄 附 金	222,001	一般寄附金	221,000		
		1,001	指定寄附金		
19 繰 入 金	2,912,001	特別会計繰入金	2,472		
		国民健康保険特別会計	1		
		後期高齢者医療特別会計	2,887		
		介護保険特別会計	1,022		
		下水道事業特別会計	1,566,000		
		基金繰入金	300,000		
		財政調整基金	450,000		
		減債基金	199,049		
		特定建設事業基金	21,390		
		空港周辺環境整備基金	60,780		
		国際交流基金	216,400		
		関平鉱泉施設整備基金	80,000		
		ふるさとときばいやんせ基金	5,000		
		まちづくり基金	7,000		
		再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金			
中山間ふるさと水と土保全基金					
20 繰 越 金	200,000				
21 諸 収 入	587,904	延滞金加算金及び過料	3,001		
		市預金利子	2,522		
		貸付金元利収入	61,422		
		受託事業収入	713		
		雑入	520,246		
		1. 違約金及び延納利息	1		
		2. 雑入	520,245		
		(内訳) 霧島市木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,333)		
		資源リサイクル畜産環境整備事業	(81,606)		
		関平鉱泉水販売送料	(49,015)		
アルミ・スチール缶等売却代金(本庁)	(38,000)				
入事交流等負担金	(35,153)				
収入印紙・収入証紙販売料及び手数料	(28,048)				
財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金	(20,400)				
その他	(174,690)				
22 市 債	4,317,000	総務債	(廃目) 民生債	7,000	
		農林水産業債	30,400	土木債	88,700
		消防債	192,000	教育債	(廃目)
		災害復旧債	70,700	過疎対策事業債	145,100
		辺地対策事業債	96,400	合併特例債	1,786,700
		臨時財政対策債	1,900,000		
歳 入 合 計	56,030,000				

## (4) 財源別分類

(単位：千円・%)

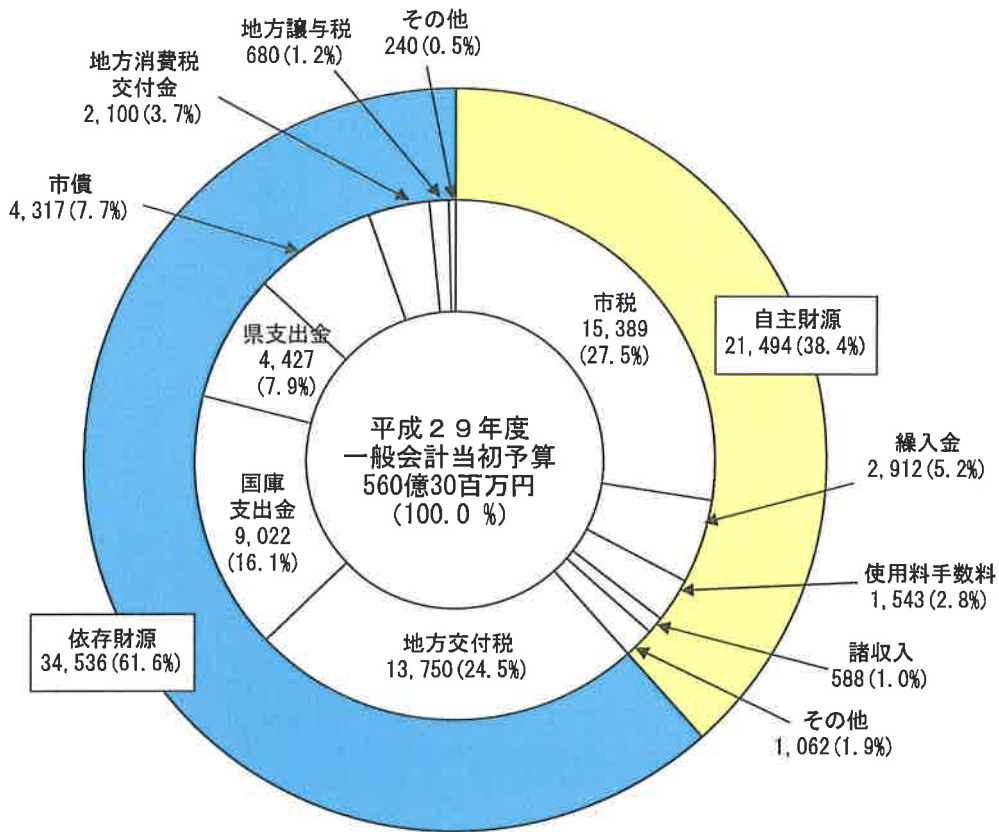
区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
自 主 財 源	21,493,765	38.4	21,506,811	37.6	△ 13,046	△ 0.1	市税 404,466 分担金及び負担金 △ 31,952 使用料及び手数料 6,816 財産収入 △ 1,822 寄附金 60,000 繰入金 △ 428,030 諸収入 △ 22,524
依 存 財 源	34,536,235	61.6	35,743,189	62.4	△ 1,206,954	△ 3.4	地方譲与税 25,000 利子割交付金 △ 7,000 地方消費税交付金 250,000 ゴルフ場利用税交付金 △ 6,000 自動車取得税交付金 15,000 国庫支出金等所在市町村助成交付金 △ 307 地方交付税 △ 275,000 国庫支出金 △ 338,244 県支出金 457,997 市債 #####

(単位：千円・%)

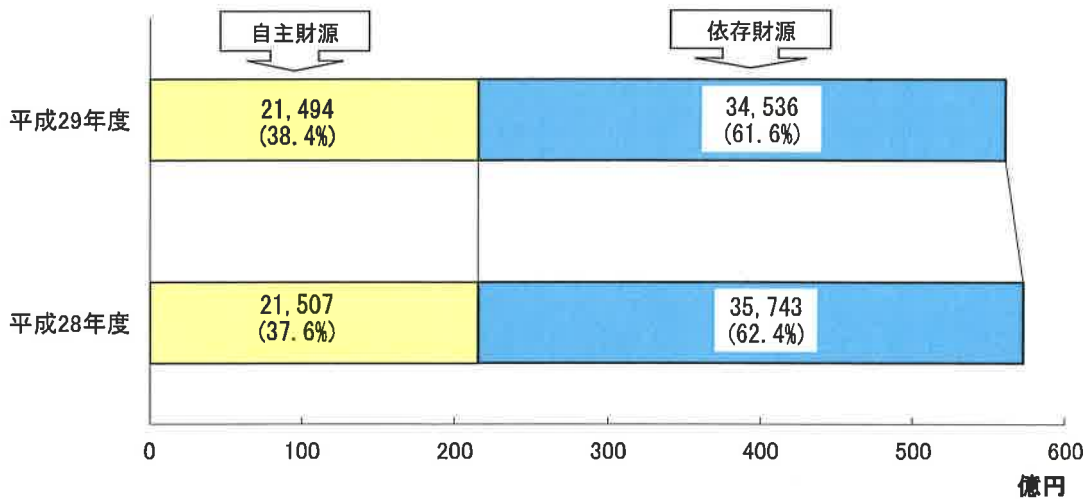
区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
特 定 財 源	20,042,840	35.8	21,996,873	38.4	△ 1,954,033	△ 8.9	分担金及び負担金 △ 31,952 使用料及び手数料 2,408 国庫支出金 △ 338,244 県支出金 457,997 財産収入 △ 3,206 寄附金 60,000 繰入金(特定基金ほか) △ 653,030 諸収入 △ 19,606 市債 #####
一 般 財 源	35,987,160	64.2	35,253,127	61.6	734,033	2.1	市税 404,466 地方譲与税 25,000 利子割交付金 △ 7,000 地方消費税交付金 250,000 ゴルフ場利用税交付金 △ 6,000 自動車取得税交付金 15,000 国庫支出金等所在市町村助成交付金 △ 307 地方交付税 △ 275,000 使用料及び手数料 4,408 財産収入 1,384 繰入金(財政調整基金) 225,000 諸収入 △ 2,918 市債(臨時財政対策債) 100,000



## 平成29年度一般会計当初予算 歳入の状況



単位：百万円、( )内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、( )内は構成比

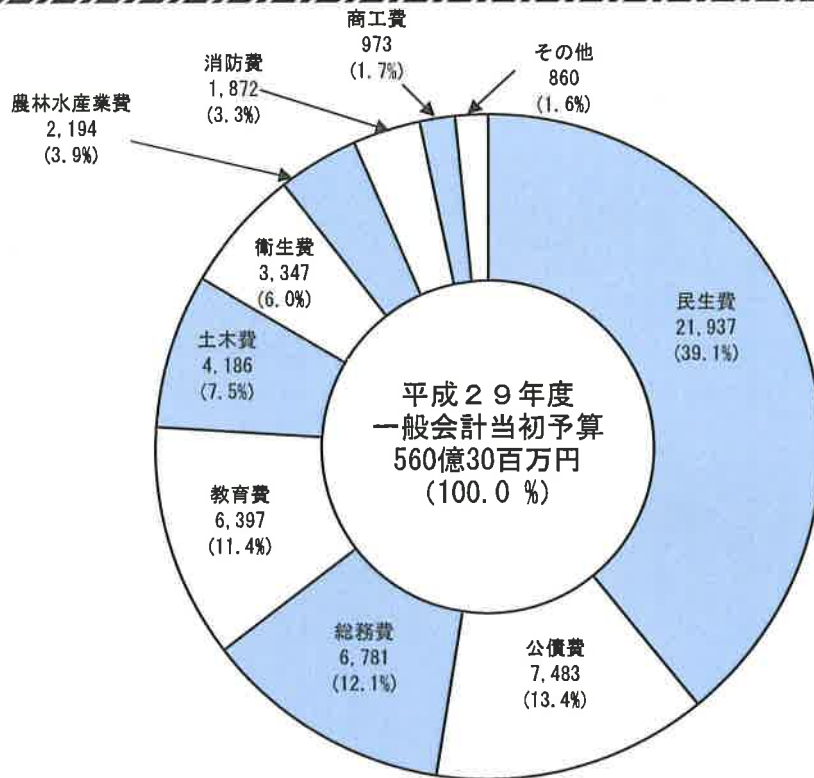
## 5. 一般会計歳出予算

### (1) 目的別分類

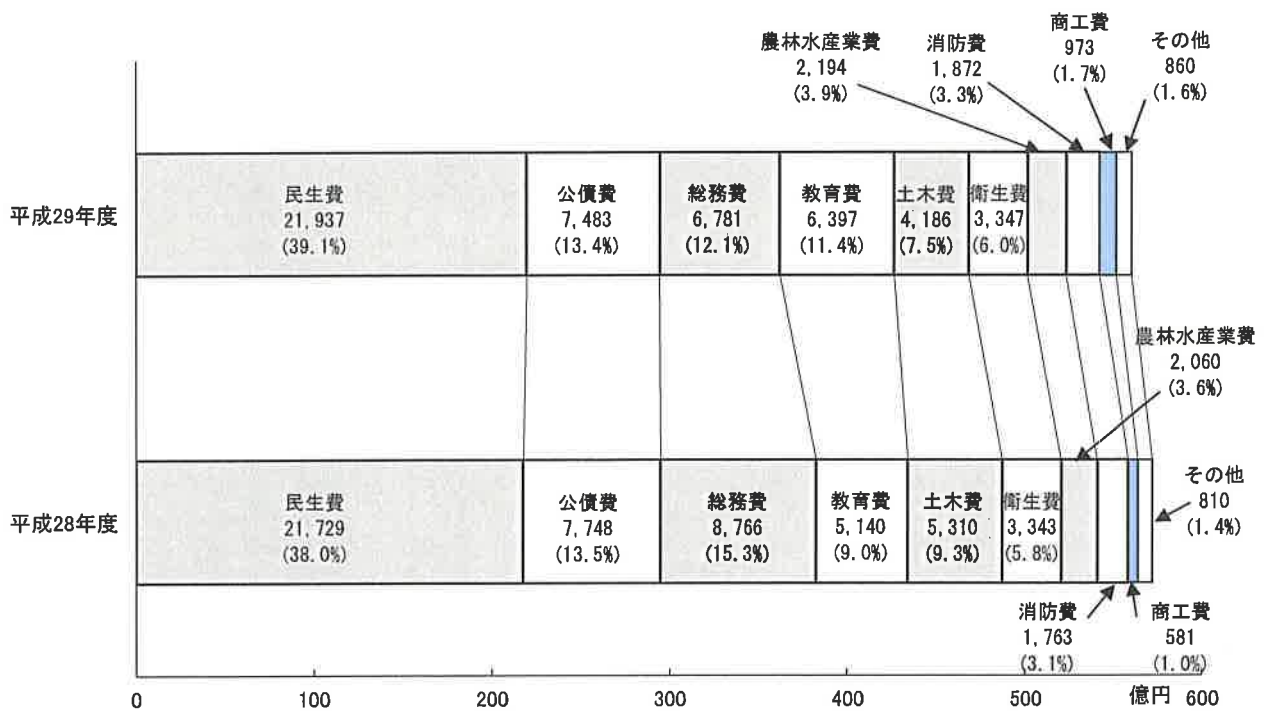
(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	316,463	0.6	312,586	0.5	3,877	1.2	議会費 3,877
2 総 務 費	6,781,386	12.1	8,766,186	15.3	△ 1,984,800	△ 22.6	総務管理費 △ 1,898,450 徴税費 △ 80,331 戸籍住民基本台帳費 △ 764 選挙費 △ 4,160 統計調査費 △ 2,376 監査委員費 1,281
3 民 生 費	21,937,180	39.1	21,728,482	38.0	208,698	1.0	社会福祉費 △ 15,658 児童福祉費 193,442 生活保護費 30,914 災害救助費 0
4 衛 生 費	3,346,430	6.0	3,343,471	5.8	2,959	0.1	保健衛生費 34,512 環境衛生費 △ 77,851 清掃費 46,298
5 労 働 費	23,370	0.0	18,472	0.0	4,898	26.5	労働諸費 4,898
6 農 林 水 産 業 費	2,193,801	3.9	2,059,471	3.6	134,330	6.5	農業費 223,068 林業費 △ 46,997 水産業費 △ 41,741
7 商 工 費	973,405	1.7	580,782	1.0	392,623	67.6	商工費 392,623
8 土 木 費	4,185,915	7.5	5,310,314	9.3	△ 1,124,399	△ 21.2	土木管理費 1,075 道路橋梁費 △ 560,345 河川費 △ 75,020 港湾費 410 都市計画費 △ 377,228 住宅費 △ 113,291
9 消 防 費	1,872,026	3.3	1,763,057	3.1	108,969	6.2	消防費 108,969
10 教 育 費	6,397,319	11.4	5,139,935	9.0	1,257,384	24.5	教育総務費 6,183 小学校費 236,500 中学校費 △ 104,442 高等学校費 932,518 幼稚園費 △ 470 社会教育費 35,688 保健体育費 151,407
11 災 害 復 旧 費	198,912	0.4	141,000	0.3	57,912	41.1	農林水産施設災害復旧費 57,912 公共土木施設災害復旧費 0 その他公共施設・公用施設災害復旧費 0
12 公 債 費	7,483,381	13.4	7,748,147	13.5	△ 264,766	△ 3.4	公債費 △ 264,766
13 諸 支 出 金	290,412	0.5	308,097	0.5	△ 17,685	△ 5.7	公営企業費 △ 17,685
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	予備費 0
合 計	56,030,000	100.0	57,250,000	100.0	△ 1,220,000	△ 2.1	

## 平成29年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



単位：百万円、（ ）内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、（ ）内は構成比

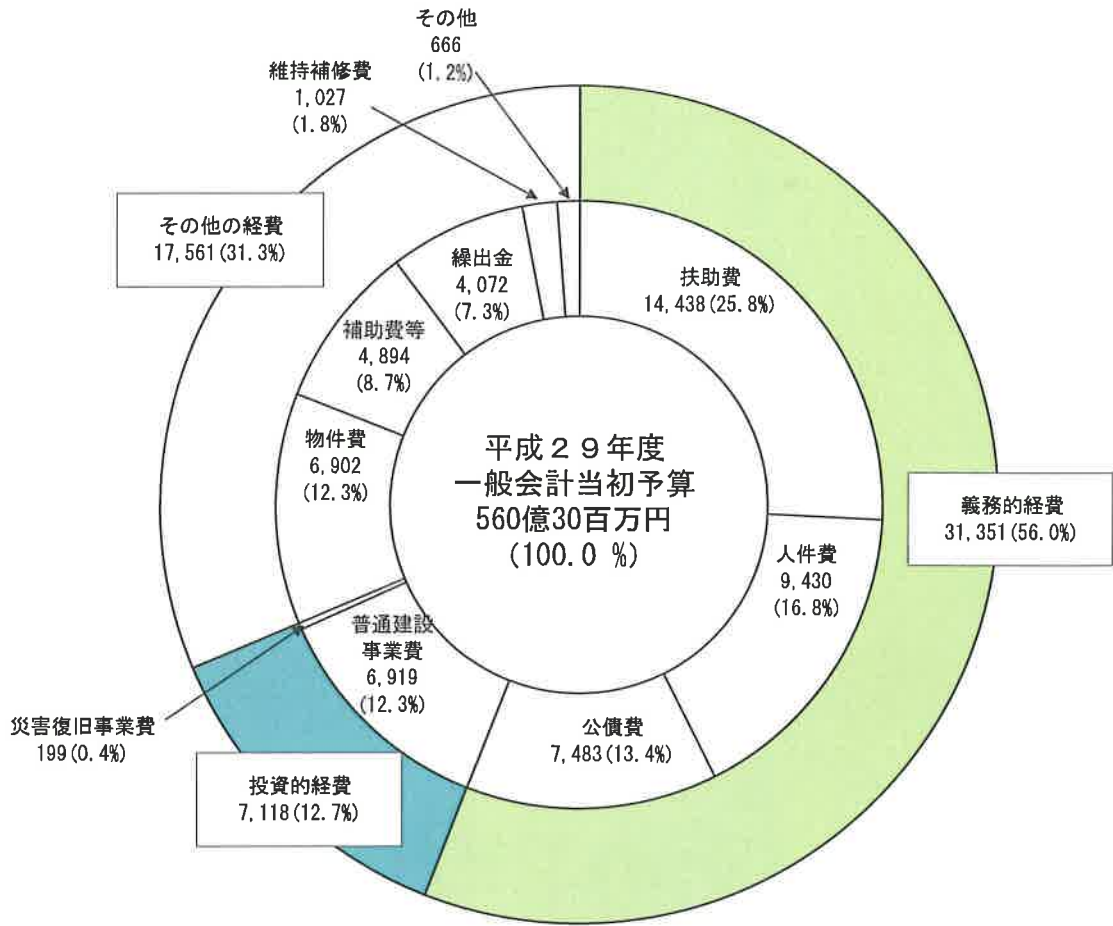
## (2) 性質別分類

(単位：千円・%)

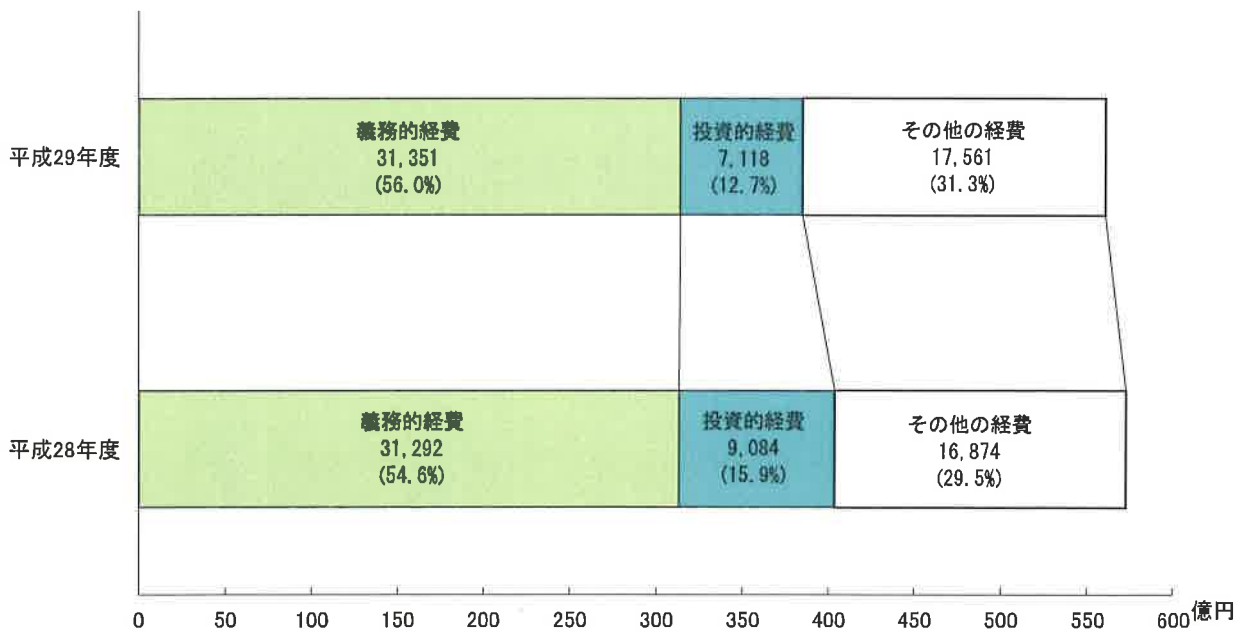
区 分		平成29年度		平成28年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義務的 経費	人 件 費	9,429,878	16.8	9,502,184	16.6	△ 72,306	△ 0.8
	扶 助 費	14,438,428	25.8	14,042,418	24.5	396,010	2.8
	公 債 費	7,483,381	13.4	7,748,147	13.5	△ 264,766	△ 3.4
	小 計	31,351,687	56.0	31,292,749	54.6	58,938	0.2
投資的 経費	普通建設事業費	6,918,949	12.3	8,942,612	15.7	△ 2,023,663	△ 22.6
	うち 補助事業	2,073,858	3.7	2,558,034	4.5	△ 484,176	△ 18.9
	単独事業	4,845,091	8.6	6,384,578	11.2	△ 1,539,487	△ 24.1
	災害復旧事業費	198,912	0.4	141,000	0.2	57,912	41.1
	小 計	7,117,861	12.7	9,083,612	15.9	△ 1,965,751	△ 21.6
その 他の 経費	物 件 費	6,902,066	12.3	6,679,385	11.7	222,681	3.3
	維持補修費	1,027,150	1.8	990,846	1.7	36,304	3.7
	補助費等	4,894,280	8.7	4,908,707	8.6	△ 14,427	△ 0.3
	投資及び出資金	150	0.0	200	0.0	△ 50	△ 25.0
	貸 付 金	76,600	0.1	78,592	0.1	△ 1,992	△ 2.5
	積 立 金	558,537	1.0	212,870	0.4	345,667	162.4
	繰 出 金	4,071,669	7.3	3,973,039	6.9	98,630	2.5
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
小 計	17,560,452	31.3	16,873,639	29.5	686,813	4.1	
合 計		56,030,000	100.0	57,250,000	100.0	△ 1,220,000	△ 2.1

普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**平成29年度一般会計当初予算  
歳出の性質別分類の状況**



単位：百万円、( )内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、( )内は構成比

6. 債務負担行為（新規設定分）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給	平成30年度～平成44年度	15,449
農業経営基盤強化資金利子補給	平成30年度～平成54年度	5,257
土地改良施設維持管理適正化事業補助	平成30年度～平成33年度	2,335
小学校仮設教室使用料	平成30年度～平成31年度	26,580
中学校仮設教室使用料	平成30年度～平成32年度	26,299

7. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度措置		平成28年度末 現在高 (見込み)	平成29年度措置(当初)		平成29年度末 現在高 (見込み)	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
		A	B		C	D(A+B+C)		E
財政調整基金	10,329,543	1,273,136	△ 151,000	11,451,679	22,904	△ 1,566,000	9,908,583	
減債基金	1,881,567	602,476	△ 300,000	2,184,043	4,369	△ 300,000	1,888,412	
その他特定目的基金	9,777,728	303,396	△ 1,544,436	8,536,688	531,264	△ 1,039,619	8,028,333	
内 取	1 特定建設事業基金	3,848,555	7,513	△ 934,700	2,921,368	7,943	△ 450,000	2,479,311
	2 職員退職手当準備基金	563,827	254		564,081	1,129		565,210
	3 地域福祉基金	1,677,602			1,677,602			1,677,602
	4 中山間ふるさと・水と土保全基金	73,271	147		73,418	147	△ 7,000	66,565
	5 鹿野島空港周辺地域環境整備基金	321,788	384	△ 11,826	310,346	187,621	△ 199,049	298,918
	6 国際交流基金	360,687	432	△ 9,582	351,537	704	△ 21,390	330,851
	7 文化振興基金	102,661	34		102,695	206		102,901
	8 関平鉱泉施設整備基金	624,736	49,220	△ 448,578	225,378	444	△ 60,780	165,042
	9 地域環境整備事業基金	2	2,707		2,709	1,524		4,233
	10 青少年育成基金	25,020			25,020			25,020
	11 まちづくり基金	1,997,477	2,988	△ 79,000	1,921,465	3,843	△ 80,000	1,845,308
	12 ふるさときばいやんせ基金	182,102	231,717	△ 55,750	358,069	220,697	△ 216,400	362,366
	13 再生可能エネルギー寄附金等 による環境まちづくり基金		8,000	△ 5,000	3,000	7,006	△ 5,000	5,006
	14 衛生施設整備基金					100,000		100,000
計	21,988,838	2,179,008	△ 1,995,436	22,172,410	558,537	△ 2,905,619	19,825,328	

① 経営健全化計画(3基金合計)	8,800,000		△ 1,800,000	7,000,000		△ 1,600,000	5,400,000
② 財政調整に活用可能な3基金 (財調+減債+特定建設)	16,059,665	1,883,125	△ 1,385,700	16,557,090	35,216	△ 2,316,000	14,276,306
③ 財政調整に活用可能な3基金と 経営健全化計画との差額	7,259,665	1,883,125	414,300	9,557,090	35,216	△ 716,000	8,876,306

③=②-①

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度措置		平成28年度末 現在高 (見込み)	平成29年度措置(当初)		平成29年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
		A	B		C	D(A+B+C)	
土地開発基金	3,305,347	2,321		3,307,668	500		3,308,168
家畜導入資金貸付基金	156,673			156,673			156,673
農業経営振興資金貸付基金	55,083	194		55,277	225		55,502
計	3,517,103	2,515		3,519,618	725		3,520,343

## 8. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1 普通債	36,439,204	36,115,525	2,346,300	5,135,231	33,326,594
(1) 総務	2,172,715	1,887,647		336,403	1,551,244
(2) 民生	94,070	72,161	7,000	28,911	50,250
(3) 衛生	1,861,443	1,207,356		466,024	741,332
(4) 農林水産	1,259,266	1,055,938	30,400	200,321	886,017
(5) 公有林	349,597	329,212		20,735	308,477
(6) 商工		56,200			56,200
(7) 土木	7,282,586	6,396,430	88,700	919,802	5,565,328
(8) 公営住宅	1,317,103	1,066,493		223,572	842,921
(9) 消防	1,174,655	1,119,686	192,000	109,409	1,202,277
(10) 教育	2,647,489	3,487,762		265,098	3,222,664
(11) 過疎対策	2,281,301	2,161,432	145,100	312,536	1,993,996
(12) 辺地対策	1,060,675	1,021,380	96,400	195,476	922,304
(13) 合併特例	14,890,246	16,210,257	1,786,700	2,052,310	15,944,647
(14) 一般会計出資	48,058	43,571		4,634	38,937
2 災害復旧債	271,070	794,446	70,700	39,145	826,001
(1) 農林水産	49,968	322,906	45,900	11,206	357,600
(2) 土木	221,102	471,540	24,800	27,939	468,401
3 その他	25,512,716	25,721,553	1,900,000	1,743,042	25,878,511
(1) 減収補てん	40,688	21,359		19,359	2,000
(2) 減税補てん	690,905	576,164		116,042	460,122
(3) 臨時税収補てん	94,381	44,115		44,115	
(4) 臨時財政対策	24,686,742	25,079,915	1,900,000	1,563,526	25,416,389
合 計	62,222,990	62,631,524	4,317,000	6,917,418	60,031,106
合 計 (臨時財政対策債除く)	37,536,248	37,551,609	2,417,000	5,353,892	34,614,717



9. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	平成29年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 牧園総合支所庁舎及び老人福祉センター複合施設建設事業	130,350			123,800		6,550
2 溝辺保健福祉センター改修事業	75,000			71,200		3,800
3 道路整備事業（天降川東通り線外8路線）	302,680	46,750		242,700		13,230
4 街路事業	301,038	159,740		133,900		7,398
まちづくり交付金事業（国分地区）	38,752	15,500		22,000		1,252
街路整備事業（山崎線外3路線）	262,286	144,240		111,900		6,146
5 教育施設整備事業	1,769,082	68,802		1,215,100	400,000	85,180
小学校施設整備事業（宮内小学校）	311,500	68,802		230,500		12,198
国分中央高校施設整備事業	1,454,161			981,400	400,000	72,761
学校給食施設整備事業	3,421			3,200		221
合 計	2,578,150	275,292		1,786,700	400,000	116,158

## 10. 入湯税等の充当事業

### (1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成29年度 事業費	財 源 内 訳					うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防施設等整備事業	21,050			17,510		3,540	1,774
2 観光施設整備事業	20,405					20,405	12,783
3 観光振興事業	165,251					165,251	85,444
(1)観光宣伝	22,346					22,346	11,172
(2)イベント	30,736					30,736	11,852
(3)団体への補助等	112,169					112,169	62,420
合 計	206,706			17,510		189,196	100,001

### (2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成29年度 事業費	財 源 内 訳					うち都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土地区画整理事業	390,408	67,705	1,032	48,800	69,831	203,040	189,430
麓第一地区	69,556		4		51,483	18,069	
浜之市地区	252,575	42,900	1,025	30,600	16,898	161,152	
隼人駅東地区	68,277	24,805	3	18,200	1,450	23,819	
2 街路事業	369,287	159,740		133,900		75,647	75,647
街路事業	330,535	144,240		111,900		74,395	
まちづくり交付金事業	38,752	15,500		22,000		1,252	
3 公園事業	266,000	127,520				138,480	135,480
公園整備事業等	266,000	127,520				138,480	
4 下水道事業	1,718,042	509,665		496,300	195,342	516,735	79,344
公共下水道事業(整備費)	1,065,302	509,665		496,300	16,998	42,339	
公共下水道事業(公債費)	652,740				178,344	474,396	
5 公債費	302,523					302,523	23,599
都市計画事業	263,578					263,578	
公園事業	38,945					38,945	
合 計	3,046,260	864,630	1,032	679,000	265,173	1,236,425	503,500

## (3)地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成29年度 事業費	一般財源	うち 社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	15,241,572	5,039,136	643,363
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	3,877,345	1,325,581	
児童福祉費	8,575,945	3,051,484	
生活保護費	2,788,282	662,071	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,570,800	1,968,233	127,246
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	2,928,407	2,225,323	94,097
合 計	20,740,779	9,232,692	864,706

## (4)航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成29年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	40,555	340			15,251	24,964	20,456
住宅の騒音防止	11,037	340			10,487	210	
学校・病院等の騒音防止	7,664				3,664	4,000	
共同利用施設の整備	20,754					20,754	
テレビ受信料助成	1,100				1,100		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	268,500	22,935			50,000	195,565	121,044
道路の整備	268,500	22,935			50,000	195,565	
4 消防施設の整備	52,900			44,400		8,500	8,500
消防施設の整備・建設	52,900			44,400		8,500	
合 計	361,955	23,275		44,400	65,251	229,029	150,000